

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度 昭和46年度以前		根拠法令・規程等	道路法等
総合計画	大項目	基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問 担当課(室) 農林水産課 職・氏名 管理係 高井 利広 合 先 電話 0869-64-1836 このシート作成に要した時間 4.0 時間
	中項目	基本施策	01	豊かな食を支えるまちづくり	
	小項目	施策	01	農業	
事務事業名		03	農業用施設維持管理事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	農家等受益者並びに水利施設下流住民	
目的(何のために)	農業用施設の維持管理費負担、施設管理委託を行うことにより、関係住民の安全と受益者の農作業の効率化を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	農業用基盤施設(農道、水路、ため池等)の改善整備・維持補修等ができることにより、安全で効率的な農作業ができる。	

事業の実績		Do	
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	農道管理事業	農道維持管理	
	水路管理事業	水路維持管理	
	農道水路占用許可事務	申請受付、許可書交付、占用料賦課・徴収事務	
	官民境界事務	官民境界立会、寄付による名義変更事務	
	法定外公共財産の用途廃止事務	農道、水路等公共財産について用途廃止事務	
	ため池管理事業	ため池現状調査、台帳修正、管理	
	かんがい排水管理事業	かんがい排水管理	
	県土地改良事業団体連合会負担金	県土地改良事業団体連合会に対して支払う負担金	
	農業基盤整備(団体営)資金借入金元利補給金	ため池補強事業等に要する経費についての借入金元金や利子を市が補給するもの	
	旭東用排水組合負担金	岡山市、瀬戸内市、備前市で農業用水路管理費について旭東用排水組合に負担するもの	
	吉井川根合同管理費負担金	坂根堰利用の岡山市、瀬戸内市、備前市で農業用水管理費について負担するもの	
	国管吉井川土地改良事業償還負担金	岡山、備前、瀬戸内、赤磐市、和気町で国のかんがい排水事業費(堰、用水路改修等)償還金を負担するもの	
	吉井川下流水利連絡協議会負担金	吉井川水利連絡協議会へ支払う負担金	
	農道台帳管理事業賦課金	農道台帳管理事業に対して均等割、農家戸数割、農道管理延長割で県土地改良事業団体連合会へ支払う	
吉井川地区土地改良事業促進協議会負担金	岡山、備前、瀬戸内、赤磐市、和気町及び2排水組合、6土地改良区で事務費等を負担		
吉井川下流土地改良区負担金	吉井川地区農業水利事業負担金		
国管造成施設管理体制整備促進事業負担金	岡山、備前、瀬戸内、赤磐市、和気町で維持管理費等を負担		
吉井川新田原井堰管理費負担金	新田原井堰利用の岡山市、瀬戸内市、赤磐市、和気町、備前市で管理費について負担するもの		

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	直接事業費	千円	30,486	29,225	27,363
	必要人員	人員	千円	1.61人	1.61人	1.31人
	事業費	費	千円	45,536	43,770	39,510
	国庫支出金	計	千円	3	3	3
	受益者負担金	計	千円			
繰入金	計	千円				
市債	計	千円				
その他( )	計	千円	2,514	2,413	2,155	
一般財源	計	千円	43,019	41,354	37,352	
受益者負担比率	%		-	-	-	

結果指標	結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	結果指標量	説明	件	184	193	194
	対前年比	%		-	104.9%	100.5%
	活動コスト	円		3,322,000	3,245,000	2,523,000
	単位当たりコスト	円		18,054	16,813	13,005

事業の成果		Check				
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
	目標値(A)	1,809,995	1,871,290	2,154,975	2,154,975	
	実績値(B)	1,801,775	1,871,290	2,154,975	到達目標値	
達成率(B/A)		99.55%	100.00%	100.00%	2,154,975	
成果指標設定の考え方・式や説明						
毎年度更新分占用使用料及び新規受付分占用使用料の年度内収納を目指す。(収納額/調定額)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	必要	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	必要	市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	必要	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	手段	必要	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
有効性の評価	目的達成度	必要	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民参画度	必要	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	A

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	引き続き施設の適正な維持管理を行う。

総合評価		Action	
農道・水路占用使用料収納については、納付通知 再通知 電話 訪問の流れで訪問については、税務課納税推進係職員と同行し、連携を図れたことで収納率100%達成できた。関係団体等への負担金については、他市町との負担割合があるため削減は困難である。また、農業施設の維持管理、災害の未然防止のための施設管理事業であるので、引き続き適正な施設維持管理を行う必要がある。		総合評価	B
		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	

平成25年度の方向性・取組目標		Action					
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	今後とも継続。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する